



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
コード番号 8309 URL <http://www.smth.jp/>

上場取引所 東 大名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 北村 邦太郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務企画部長 (氏名) 西村 正

TEL 03-3286-8187

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	296,419	△3.5	77,022	7.1	42,889	△52.1
24年3月期第1四半期	307,228	234.7	71,915	158.3	89,632	370.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △39,041百万円 (△152.4%) 24年3月期第1四半期 74,500百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	10.32	—
24年3月期第1四半期	21.58	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	34,317,816	2,276,592	5.1
24年3月期	34,376,309	2,337,031	5.3

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,761,934百万円 24年3月期 1,826,844百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	4.25	—	4.25	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	△29.2	55,000	△57.1	12.68
通期	230,000	△15.5	120,000	△27.1	27.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 中央三井信託銀行株式会社
(詳細は、【添付資料】P.3「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(詳細は、【添付資料】P.3「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。)

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却の方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】P.3「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	4,153,486,408 株	24年3月期	4,153,486,408 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	770,311 株	24年3月期	763,613 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	4,152,720,044 株	24年3月期1Q	4,152,919,713 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1回第七種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	21.15	—	21.15	42.30
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		21.15	—	21.15	42.30

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

【添付資料】

目 次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	-----	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	-----	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	-----	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	-----	2
2 . サマリー情報(その他)に関する事項	-----	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	-----	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	-----	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	-----	3
3 . 四半期連結財務諸表	-----	4
(1) 四半期連結貸借対照表	-----	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	-----	6
四半期連結損益計算書	-----	6
四半期連結包括利益計算書	-----	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	-----	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	-----	8
(5) 企業結合等に関する注記	-----	9
(6) 重要な後発事象	-----	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の「実質業務純益(注)」は、資金関連利益や手数料関連利益が減益となった一方、好調な国債等債券関係損益によりその他業務利益が増益となった結果、前年同期比14億円増益の720億円となりました。

与信関係費用は、貸倒引当金戻入益の計上を主因として103億円の利益計上に、また株式等関係損益は売却益を計上した一方で、株価下落に伴う減損処理を行った結果21億円の損失となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比51億円増益の770億円となりました。四半期純利益は、前年度に株式交換に伴う負ののれん発生益(434億円)を計上したことを主因に前年同期比467億円減益の428億円となりましたが、同要因を除いた四半期純利益は、前年同期比33億円の減益、通期予想に対する進捗率は約35%となっております。

(注)「実質業務純益」については、平成25年3月期第1四半期決算説明資料をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の連結総資産は、前年度末比584億円減少し34兆3,178億円、連結純資産は、同604億円減少し2兆2,765億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、同1,193億円減少し20兆5,171億円、有価証券は、同9,221億円増加し7兆7,179億円、また、預金は、同3,479億円減少し21兆7,298億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月15日公表の予想数値(経常利益2,300億円、当期純利益1,200億円)から変更ありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動(除外1社)の詳細は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合
(連結子会社) 中央三井信託銀行 株式会社	東京都港区	399,697百万円	信託銀行業	100.00%

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	2,597,784	1,330,297
コールローン及び買入手形	283,000	391,971
買現先勘定	55,275	76,721
債券貸借取引支払保証金	18,616	208,183
買入金銭債権	500,942	453,921
特定取引資産	601,138	726,068
金銭の信託	19,296	19,322
有価証券	6,795,726	7,717,919
貸出金	20,636,457	20,517,127
外国為替	9,440	7,443
リース債権及びリース投資資産	549,689	539,028
その他資産	1,200,118	1,166,676
有形固定資産	244,904	240,797
無形固定資産	205,167	202,292
繰延税金資産	191,588	192,770
支払承諾見返	619,967	660,509
貸倒引当金	152,805	133,234
資産の部合計	34,376,309	34,317,816
負債の部		
預金	22,077,837	21,729,849
譲渡性預金	3,252,845	3,508,037
コールマネー及び売渡手形	125,173	63,483
売現先勘定	211,531	496,090
債券貸借取引受入担保金	227,956	25,425
特定取引負債	179,120	196,526
借入金	1,122,265	1,079,918
外国為替	71	94
短期社債	377,859	407,276
社債	942,677	940,146
信託勘定借	2,107,227	2,057,140
その他負債	731,248	826,413
賞与引当金	13,165	3,631
役員賞与引当金	190	60
退職給付引当金	15,314	15,924
役員退職慰労引当金	60	60
睡眠預金払戻損失引当金	6,932	6,932
偶発損失引当金	12,490	9,823
移転関連費用引当金	8,895	6,508
繰延税金負債	1,972	3,190
再評価に係る繰延税金負債	4,472	4,180
支払承諾	619,967	660,509
負債の部合計	32,039,277	32,041,223

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	859,499	859,499
利益剰余金	696,824	719,268
自己株式	120	122
株主資本合計	1,817,812	1,840,254
その他有価証券評価差額金	32,442	47,771
繰延ヘッジ損益	5,546	11,641
土地再評価差額金	4,955	5,512
為替換算調整勘定	12,907	13,394
その他の包括利益累計額合計	9,032	78,320
新株予約権	6	10
少数株主持分	510,181	514,647
純資産の部合計	2,337,031	2,276,592
負債及び純資産の部合計	34,376,309	34,317,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	307,228	296,419
信託報酬	24,991	22,540
資金運用収益	94,600	80,773
(うち貸出金利息)	62,866	59,362
(うち有価証券利息配当金)	27,126	18,555
役務取引等収益	62,551	61,546
特定取引収益	1,014	178
その他業務収益	112,040	103,415
その他経常収益	12,029	27,964
経常費用	235,313	219,396
資金調達費用	31,792	29,044
(うち預金利息)	19,213	17,745
役務取引等費用	14,620	17,753
特定取引費用	-	1,065
その他業務費用	85,023	61,426
営業経費	96,239	94,261
その他経常費用	7,637	15,845
経常利益	71,915	77,022
特別利益	44,355	4,826
固定資産処分益	6	2,725
負ののれん発生益	44,349	2,101
特別損失	1,270	6,720
固定資産処分損	175	148
減損損失	28	2,626
その他の特別損失	1,066	3,945
税金等調整前四半期純利益	115,000	75,128
法人税、住民税及び事業税	4,530	7,390
法人税等調整額	14,957	19,762
法人税等合計	19,488	27,153
少数株主損益調整前四半期純利益	95,512	47,975
少数株主利益	5,879	5,086
四半期純利益	89,632	42,889

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	95,512	47,975
その他の包括利益	21,011	87,017
その他有価証券評価差額金	16,512	80,189
繰延ヘッジ損益	3,931	4,183
為替換算調整勘定	352	3
持分法適用会社に対する持分相当額	920	2,647
四半期包括利益	74,500	39,041
親会社株主に係る四半期包括利益	68,853	43,906
少数株主に係る四半期包括利益	5,647	4,864

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 企業結合等に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社の信託銀行連結子会社である中央三井信託銀行株式会社(以下、「中央三井信託銀行」という。)、中央三井アセット信託銀行株式会社(以下、「中央三井アセット信託銀行」という。)及び住友信託銀行株式会社(以下、「住友信託銀行」という。)の3社は、平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成23年12月26日付で締結いたしました。

上記契約に基づき、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行及び住友信託銀行の3社は、平成24年4月1日付で合併し、会社名を三井住友信託銀行株式会社に変更しております。

1. 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

1) 結合企業

名称	住友信託銀行
事業の内容	信託銀行業

2) 被結合企業

名称	中央三井信託銀行
事業の内容	信託銀行業
名称	中央三井アセット信託銀行
事業の内容	信託銀行業

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

住友信託銀行を吸収合併継続会社とし、中央三井信託銀行及び中央三井アセット信託銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

三井住友信託銀行株式会社

その他取引の概要に関する事項

旧住友信託銀行グループと旧中央三井トラスト・グループは、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社が誕生しました。

今般、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化するために、当社傘下の信託銀行3社が合併し「三井住友信託銀行株式会社」として発足いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日改正)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成24年5月31日開催の取締役会において、当社の子会社であるMTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limitedの発行した優先出資証券について、全額償還することを承認する決議を行い、平成24年7月25日付で全額償還致しました。

償還した優先出資証券の概要

発行体

MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited

償還する証券の種類

配当非累積型永久優先出資証券

償還総額

275億円

償還日

平成24年7月25日